

2013年3月18日 全8頁

米国のFTA戦略

輸出倍増に向けた米国の取組み

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕
上野 まな美

[要約]

- 安倍首相の訪米時に関心が高まった TPP はオバマ政権と米議会でも重要課題である。オバマ政権は 2010 年に輸出倍増戦略を掲げ、官民での輸出倍増に向けた取組みの一環として FTA の活用が挙げられている。
- 米国は、カナダ、メキシコ、韓国など、すでに 20 カ国との FTA を締結、発効させている。米国の輸出は拡大基調にあり、FTA 締結国向けの輸出増も寄与しているとみられる。米国内においてもこれまでの FTA への批判や、交渉時の反対意見は存在してきた。
- オバマ大統領は、今年、2013 年の一般教書演説においても今後の経済成長に向けた FTA の推進を再説した。対 EU の米欧 FTA 交渉が始まり、そして TPP 交渉妥結に向けた FTA 戦略を推進していくと考えられる。

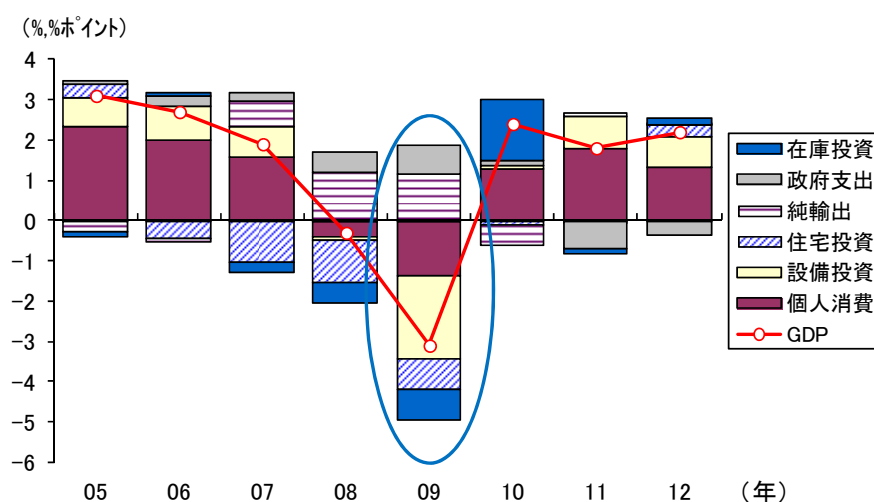
2月下旬に安倍首相が訪米し、オバマ大統領との首脳会談を終えて以来、日本で環太平洋パートナーシップ協定（TPP：Trans Pacific Partnership）への関心がより高まっている。TPPはオバマ政権と米連邦議会にとっても重要課題であり¹、それはアジア太平洋地域が米国のみならず、世界において経済的な重要地域となっているためであろう。米国は、TPPがアジア太平洋地域への貿易と投資の拡大につながる好機として重視しており、2010年3月の第1回目からTPP交渉会合に参加している。米国におけるTPP論議については稿をあらため、本稿では米国がTPPを含むFTA（Free Trade Agreement）交渉を進める背景として、NEI（National Export Initiative: 国家輸出イニシアティブ）を踏まえたFTA戦略があることに注目したい。

（1）輸出倍増戦略－国家輸出イニシアティブ

オバマ大統領は、金融危機からの回復の緒にあった2010年の一般教書演説において、2014年までの5年間に米国の輸出を2倍に増加させる大胆な目標を唱え、同年3月、国家輸出イニシアティブ（NEI）の行政命令を発した。NEIは、米国の輸出を促進する初めての包括的なストラテジーであり、米国の長期的な経済成長を強化する新たな基礎を築き上げ、米国製品・サービスの輸出を増加させることによって、200万人の雇用創出を目指すと同時に、世界における新市場の開拓への期待が込められている。

2009年の雇用者数は毎月大幅に減少し、GDP成長率は大きく落ち込んでいた。主な需要項目は軒並みマイナス寄与となる一方で、政府支出と純輸出がプラスに寄与し、GDPの落ち込み幅を小さくしていた。政府支出が緊急避難的な対応であったとすれば、経済を立て直し、雇用を増やすためには、外需拡大を目指すのは当然なされるべき一つの方策だったと考えられる。

図表1 米国の実質GDPと寄与度



（出所）BEA, Haver Analytics より大和総研作成

¹ <http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42344.pdf>

NEI の着手とともに、国務長官、財務長官、農務長官、商務長官、労働長官を含めた輸出促進閣議（Export Promotion Cabinet）が設立され、輸出促進閣議は 2010 年 9 月、NEI に取り組む上で優先すべき 8 つの項目に関する勧告を出した²。この勧告は、NEI の①政策提言と貿易促進の向上、②輸出融資への支援拡大、③貿易障壁の撤廃、④貿易規則の施行、⑤強固かつ継続可能で安定した成長の促進、という 5 つの観点において適用され、また、多くの連邦政府機関の分野を超えた輸出促進に焦点を当てている。

優先すべき項目 1：中小企業による輸出

政策提言、輸出の促進、輸出融資により、中小企業の輸出支援を行う。

優先すべき項目 2：連邦政府による輸出援助

企業の輸出能力を大幅に高めるために、連邦政府の貿易促進プログラムを向上させる。

優先すべき項目 3：貿易ミッション

貿易促進の重要な一環として、米企業を貿易ミッションに参加させることによって各国ローカル市場におけるビジネスを確立させ、その後、米企業の世界市場への進出、拡大を図らせる。

優先すべき項目 4：通商政策提言

政府の強力な援助を受けている外国企業に国際市場で対抗できるよう、米国企業に対して公平な競争の場を与える。

優先すべき項目 5：輸出信用の強化

輸出融資は極めて重要であるものの、民間セクターからの十分な信用を得ることができないため、輸出入銀行のような政府の貿易・投資融資機関が信用支援を行う。

優先すべき項目 6：マクロ経済の不均衡是正

米国の輸出成長の鍵は貿易相手国の経済成長にあり、貿易相手国に対し、国内需要（特に消費）を刺激することによって貿易黒字削減政策を求め、輸入需要を増加させる。

優先すべき項目 7：貿易障壁の削減

継続した輸出成長のためには貿易障壁の削減が決定的であり、貿易障壁の削減によって米国の製造業、農業、酪農、サービスセクターに対する海外市場アクセスを向上させる。

² http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/nei_report_9-16-10_full.pdf

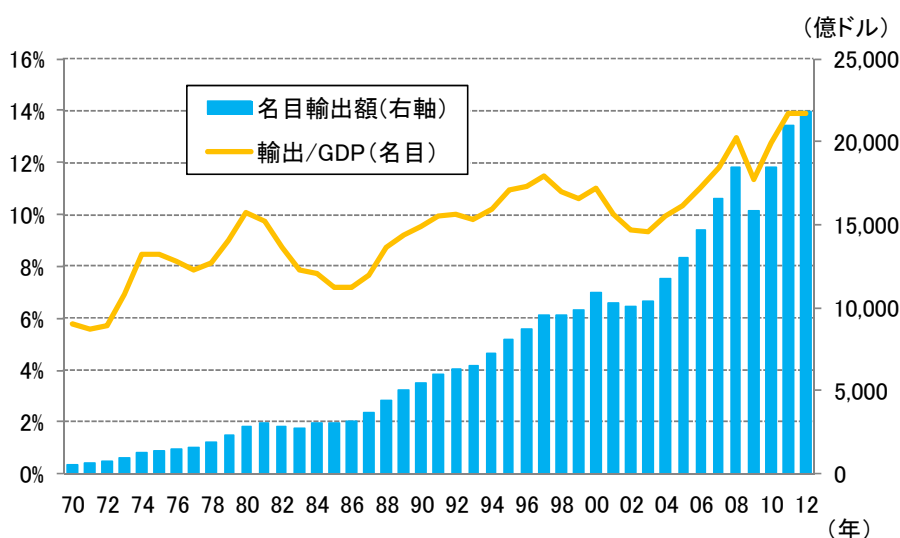
優先すべき項目 8：サービスセクターの輸出促進

従来の政策提言や輸出促進において、サービスセクターが見落とされている。サービスセクターは米経済の最大コンポーネントであり、米国の GDP の約 70% を占めるほか、国内の雇用を創出する上での最重要セクターであることから、サービスセクターの輸出促進を強化する。

また、オバマ大統領は 2011 年 9 月、国際貿易に関する全米諮問委員会となる大統領輸出審議会（PEC：President's Export Council）を 2 年間（2011 年 10 月～2013 年 9 月）継続する行政命令を発した。産業、農業を代表する民間企業と政府メンバーから政策などの助言を受けるほか、米国の輸出拡大促進に取り組み、貿易関連の問題解決の審議の場としている。直近に開催された PEC 会合（2013 年 3 月 12 日）において、オバマ大統領は、米国経済が回復している中、輸出の拡大と新規雇用が順調であると、NEI の順調さをアピールした。

実際、2012 年は、世界経済の停滞にもかかわらず、米国の輸出額は過去最高額の 2.2 兆ドルを記録した³。特に米国の FTA 締結相手国との輸出が増加したほか、自動車および農産物の輸出が最高となり、旅行・観光セクターも好調であった。また、2009 年以来の大幅な輸出増加により、米国の民間部門における雇用は、2010 年 3 月から 2013 年 2 月の 36 ヶ月間で 635 万人に達した。米国の名目 GDP における輸出の割合は 2012 年に 13.9% となり、過去最高を記録した 2011 年と同レベルとなった（図表 2）。2012 年の輸出額は 2009 年の 1.4 倍である。これは、海外経済の回復に加え、輸出促進努力、輸出融資支援、米国企業に対する FTA 圏内への輸出促進、貿易障壁削減の取組みと新たな貿易協定の締結、国際協定に基づく米国の通商権の強化、輸出入への悪影響となる不正貿易行為の積極的な調査、から成るオバマ政権による米企業への一連の輸出促進支援の成果とみられる。

図表 2 米国の輸出額と GDP に占める比率（名目）



（出所）BEA, Haver Analytics より大和総研作成

³ <http://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2013/02/19/fact-sheet-national-export-initiative>

(2) FTA 締結動向

米国は、1985年のイスラエルとのFTAをはじめとして、2012年10月発効のパナマとのFTAも含め、現在、下記20カ国とFTAを締結している(図表3)⁴。米国は貿易障壁を削減し、他国企業よりも米国企業を世界市場に容易に進出させ、また、米国企業の利益を保護するための米国企業優遇策としてFTAを締結している。米国が締結しているFTAは、貿易の自由化のみならず、投資家や知的所有権の保護も含まれており、FTAによって国際的な貿易環境の安定とFTA相手国の市場開放、そして明瞭な通商規約の作成と公平な法律・規制の適用・強化につながるとしている。2010年には、米国の輸出の4割強をFTA締結国が占め⁵、それ以外の国々と比べて速い速度で輸出が増加している。以下では、代表的なFTAと言えるNAFTA(North American Free Trade Agreement: 北米自由貿易協定)と米韓FTAを取り上げる。

図表3 米国のFTA締結のあゆみ

発効年	
1985	米イスラエルFTA
1989	米カナダFTA
1994	NAFTA(米カナダFTAが停止され、メキシコを含めてNAFTAが発効)
2001	米ヨルダンFTA
2004	米シンガポールFTA
2004	米チリFTA
2005	米オーストラリアFTA
2006	米モロッコFTA
2006	米バーレーンFTA
2006-2009	米・中米・ドミニカ共和国FTA: CAFTA-DR (エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ: 2006年) (ドミニカ共和国: 2007年) (コスタリカ: 2009年)
2009	米オマーンFTA
2009	米ペルーFTA
2012	米コロンビアFTA
2012	米韓FTA
2012	米パナマFTA

(出所) 米通商代表部より大和総研作成

NAFTA(北米自由貿易協定)

米国は、1989年にカナダとのFTAを発効後、1994年にメキシコを含めたNAFTAを発効させた。2008年には免税対象外であった品目も含めて全品目が免税となったほか、量的規制も撤廃

⁴ <http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements>

⁵ <http://trade.gov/fta>

され、NAFTA は世界最大の自由貿易地域となった。

2012 年の NAFTA 委員会会合においては、1993 年から 2011 年にかけて、NAFTA 間の貿易は 2,880 億ドルから増加して 1 兆ドルに達し、実に 3 倍以上も増加したことが報告され、NAFTA 締結 3 ヶ国間の貿易と投資の増加、および 3 ヶ国の競争力向上にも貢献している。加盟 3 ヶ国は、NAFTA のメリットをあらためて認識し、更なる貿易と投資の拡大、行政コストの削減、そして競争力の強化に合意した⁶。

米韓 FTA

米国と韓国との FTA は、2007 年 6 月に締結、2012 年 3 月に発効し、米国にとって通商上最も重要な協定の一つとされる。米韓の貿易における消費財および工業製品の約 80%が免税となり、施行から 5 年以内（2016 年）には約 95%が免税、10 年以内（2021 年）にはほぼ全てが免税になることが予定されている。2007 年時点で、米国際貿易委員会（ITC：International Trade Commission）は、米韓 FTA により米国から韓国への輸出は、年間約 100 億ドルに達し、年間 100 億～120 億ドルが米国の GDP に加算されると見積もっていた。なお、米国の韓国からの輸入製品の約 70%は、自動車、機械、電気機器の 3 品目で占められており、これは米国の日本からの輸入製品上位 3 品目と同じであることに注目したい。

ただし、米韓 FTA の交渉過程では多くの反対の声が上がっていた。米国の自動車メーカーは、韓国の自動車輸入障壁の点で強く反対した⁷。だが、2010 年 12 月、自動車に対する関税の段階的廃止や自動車への新たなセーフガード条項の追加、そして韓国側が米国の安全基準に基づいた自動車輸入について譲歩した結果、全米自動車労働組合（UAW：United Auto Workers）とともに米韓 FTA の容認に転じた。また、鉄鋼メーカーも反ダンピングおよび相殺関税といった米国の貿易救済措置の弱体化につながる懸念から米韓 FTA 反対の意を表していた。この懸念に対し、両国が WTO 協定の下に貿易救済措置を取るほか、貿易救済措置委員会（Committee on Trade Remedies）という協議委員会を設置し、貿易救済措置に関する情報共有などを行うことで、鉄鋼メーカーも譲歩に至った。もともと、会員 1,200 万人超、56 の組合から成る米国最大の労働組合、米労働総同盟・産業別労働組合会議（AFL-CIO：American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations）は、後述のように反対の姿勢を継続した。

（3）FTA に対する評価と展開

こうした米国が締結してきた FTA への米国内の評価はどうであろうか。米国政府関係者や著名エコノミストは、NAFTA によるメキシコとの貿易黒字や雇用の拡大を予測していたものの、

⁶ <http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2012/april/joint-statement-2012-nafta-commission-meeting>

⁷ <http://fpc.state.gov/documents/organization/89919.pdf>

ワシントン DC のリベラル系シンクタンクの Economic Policy Institute (EPI) の報告書⁸は、2010 年の米国のメキシコに対する貿易赤字が 972 億ドルに達し、米国の 68 万 2,900 人の雇用が失われたと指摘している（うち 11 万 6,400 人の雇用喪失は、2007 年～2010 年にかけてのリーマン・ショックによる失業）。米議会や政府機関は、米韓 FTA 締結の際にも、米国の輸出増と雇用拡大につながると同様に主張していたものの、EPI は米韓 FTA も米国の貿易赤字の増と雇用喪失につながる恐れがあると警告している。

また、AFL-CIO は、NAFTA により米国の貿易赤字は、NAFTA 発効 1 年前の 1993 年の 750 億ドルから、今日の 5,400 億ドル（名目）へと著しく増加したと指摘。実質ベースの貿易収支でも赤字額が拡大していることには変わりはないとする。米国の FTA は企業優先の規制緩和、税制、民営化の推進となるだけで、労働者の経営サイドに対する交渉力を弱め、失業と貧富の差の拡大、賃金の下落、民主的なガバナンスの弱体化につながっていると、米国の FTA を長年にわたって批判している⁹。

次なる米欧 (EU) FTA

こうした批判にもかかわらず、オバマ大統領は今年、2013 年の一般教書演説において、米国の更なる雇用創出のために、欧州 (EU) と包括的な環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP: Transatlantic Trade and Investment Partnership)、いわゆる米欧 FTA の交渉開始予定を発表した。米欧は、関税の段階的廃止と貿易障壁の標準化に焦点を当て、貿易拡大による経済的かつ政治的に密接な関係を築き上げることによって、米欧の低迷する経済成長を強化し、台頭するアジアやラテンアメリカ諸国との競争に打ち勝つことを目指している。

図表 4 オバマ大統領の一般教書演説 (2013/2/12) の主要項目

- ・財政再建、社会保障制度改革
- ・富裕層増税含む税制改正
- ・中間層の雇用創出、最低賃金引き上げ
- ・法人税率引き下げ、研究開発投資減税の拡充と恒久化
- ・製造業の国内回帰、エネルギー開発、FTAの推進
- ・老朽化したインフラへの投資
- ・ハイスキルの移民
- ・女性の社会進出、STEM(科学・技術・工学・数学)教育、幼児教育の推進

(出所) ホワイトハウスより大和総研作成

米国はクリントン政権の際に NAFTA に続く環大西洋自由貿易協定 (TAFTA: Transatlantic Free Trade Agreement) を討議していたが、進展がないままに今年のおバマ大統領の一般教書演説に至った。オバマ大統領が一般教書演説の中で米欧 FTA の交渉開始予定を発表した背景に

⁸ http://www.epi.org/publication/heading_south_u-s-mexico_trade_and_job_displacement_after_naftal/

⁹ <http://www.aflcio.org/About/Exec-Council/EC-Statements/The-Trans-Pacific-Partnership-Working-Families-Need-a-New-Trade-Model>

は、2011年11月から行われていた米欧の雇用および成長に関するハイレベルワーキンググループの最終報告書¹⁰が一般教書演説の前日に提出されたことに因る。同報告書は、米欧の規制問題も含め、包括的な米欧貿易・投資協定に取り組む重要性を勧告しており、オバマ大統領の一般教書演説の翌日には、米欧が米欧 FTA の交渉開始を発表した。

米欧間の貿易において、農産物に関する問題が長年の障害となっていることも事実であり、米国側からの米欧 FTA に対する反対意見としては、EU における米国からの農産物輸入の開放と農産物に対する貿易障壁の緩和が指摘されている。

一方、NY タイムズの報道¹¹によると、米欧 FTA に関しては、低賃金の新興国との FTA で発生するとみられた米国の労働組合からの反対が今のところなく、英国のキャメロン首相やドイツのメルケル首相も、低迷している経済のために米欧 FTA への支持を表明している。オバマ大統領は PEC 会合（2013年3月12日）において、財政緊縮が続く EU は経済成長を必要としていることから、米欧 FTA の締結は「控えめながら楽観視している」と述べ、米欧 FTA に対する期待をあらためて表明した。米国と EU は、例えば自動車に対する安全性や排ガス規制など、文化的にも法的にも共通点が多いことから、米欧 FTA 交渉は、今後、比較的容易に進むものと予測される。

¹⁰ http://ec.europa.eu/enterprise/policies/international/cooperating-governments/usa/jobs-growth/index_en.htm

¹¹ The New York Times “A Running Start for a U.S.-Europe Trade Pact”